経営比較分析表（令和5年度決算）

福岡県　豊前市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置

資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	67.74	74.23	4,570

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
23,853	111.01	214.87

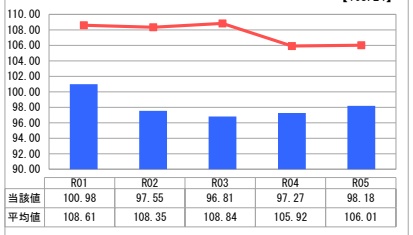
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
17,517	16.70	1,048.92

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

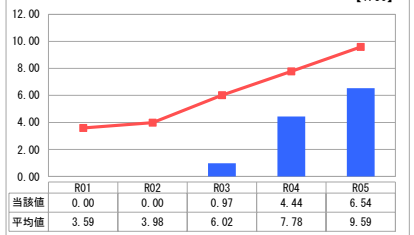
【108.24】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	100.98	97.55	96.81	97.27	98.18
平均値	108.61	108.35	108.84	105.92	106.01

②累積欠損金比率(%)

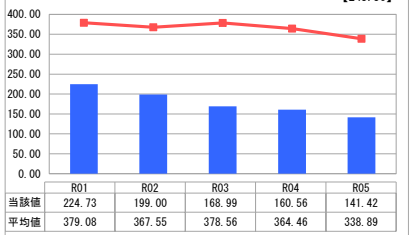
【1.50】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.00	0.00	0.97	4.44	6.54
平均値	3.59	3.98	6.02	7.78	9.59

③流動比率(%)

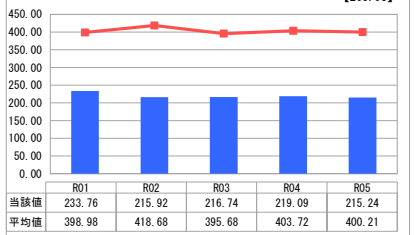
【243.36】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	224.73	199.00	168.99	160.56	141.42
平均値	379.08	367.55	378.56	364.46	338.89

④企業債残高対給水収益比率(%)

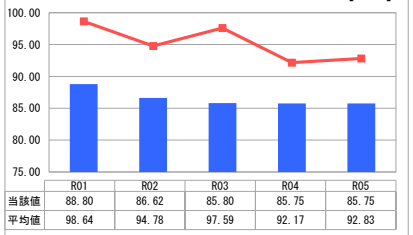
【265.93】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	233.76	215.92	216.74	219.09	215.24
平均値	398.98	418.68	395.68	403.72	400.21

⑤料金回収率(%)

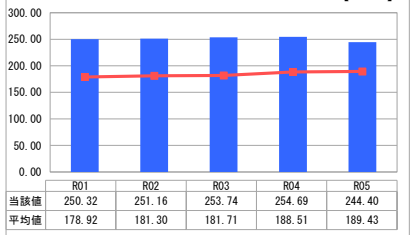
【97.82】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	88.80	86.62	85.80	85.75	85.75
平均値	98.64	94.78	97.59	92.17	92.83

⑥給水原価(円)

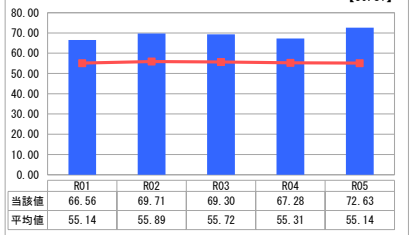
【177.56】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	250.32	251.16	253.74	254.69	244.40
平均値	178.92	181.30	181.71	188.51	189.43

⑦施設利用率(%)

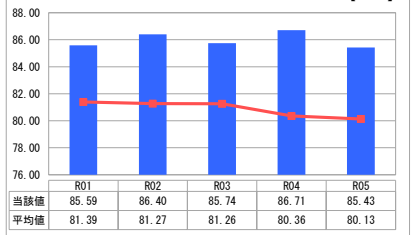
【59.81】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	66.56	69.71	69.30	67.28	72.63
平均値	55.14	55.89	55.72	55.31	55.14

⑧有収率(%)

【89.42】

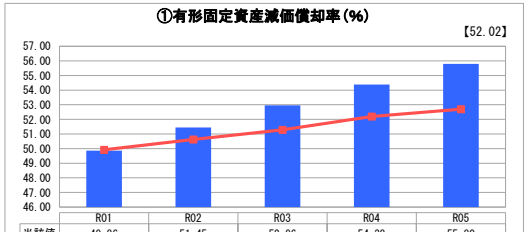


	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	85.59	86.40	85.74	86.71	85.43
平均値	81.39	81.27	81.26	80.36	80.13

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

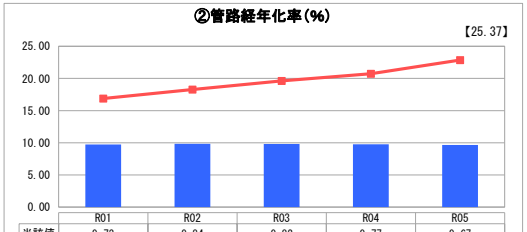
【52.02】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	49.86	51.45	52.96	54.38	55.80
平均値	49.92	50.63	51.29	52.20	52.70

②管路経年化率(%)

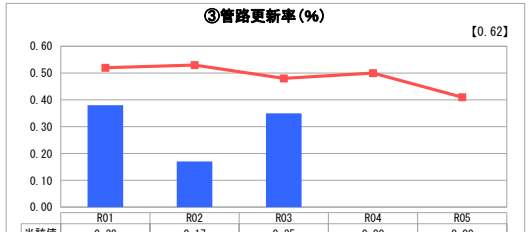
【25.37】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	9.73	9.84	9.82	9.77	9.67
平均値	16.88	18.28	19.61	20.73	22.86

③管路更新率(%)

【0.62】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.38	0.17	0.35	0.00	0.00
平均値	0.52	0.53	0.48	0.50	0.41

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

受水費の増に伴い、令和2年度より経常収支比率が100%を下回り、令和5年度も赤字決算、経年で累積欠損金が増となった。また経常収支比率も100%を下回り単年度収支が赤字である。今後更なる経営改善を図る必要がある。また、料金回収率は依然として100%を下回っており、一般会計予算からの繰入金で不足額を補填しているが、依然として厳しい経営状況である。給水原価は類維持単体と比較して相対的に高く、関連する料金回収率や住民ｻｰﾋﾞｽへの影響も考慮する必要がある。
一方で、施設利用率や有収率は類似団体平均値より高く、施設や管路の利用効率は比較的高いと思われる。

2. 老朽化の状況について

管路更新率は類似団体平均より低い数値となったが、管路経年化率は経年比較してもほぼ横ばいで推移している。引き続き老朽管の更新を計画的かつ持続的に行っていく予定である。
一方で、配水施設等の老朽化が進んでいるため、今後は水道施設の更新や耐震化も計画的かつ効果的な改築更新計画を検討し推進する。

全体総括

人口減少、事業用水の減、節水型家電・衛生機器等の普及により、今後も給水収益の低下が予想される。また、配水管や配水施設の老朽化による修繕費等の増による給水原価の更なる上昇が予想され、経営はより一層厳しさを増すことが懸念される。
今後の安定した事業運営のために、更なる経費の見直しや、新たな水道の供給先の確保による給水収益の増に努め、老朽化施設の更新を計画的かつ持続的に推進する必要がある。
また、将来的な施設の共同化、事業統合、広域化推進など水道ビジョンに沿った中長期的な経営改革も検討し、今後とも経営等的確に状況を把握し、中長期的な経営基本計画である「経営戦略」に基づき経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、持続可能な水道事業運営を図る。